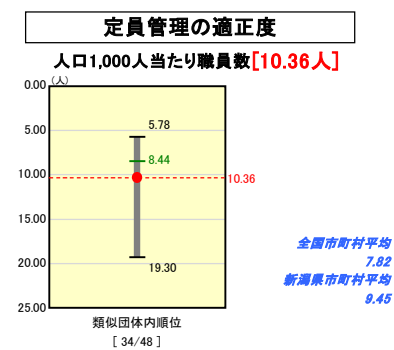
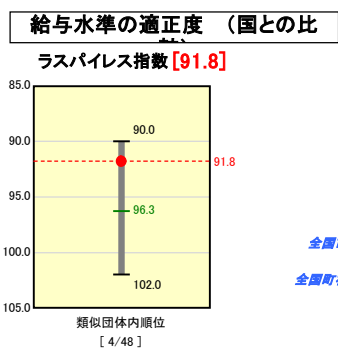
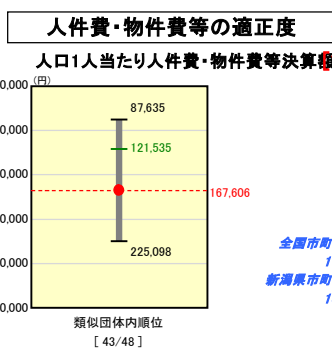
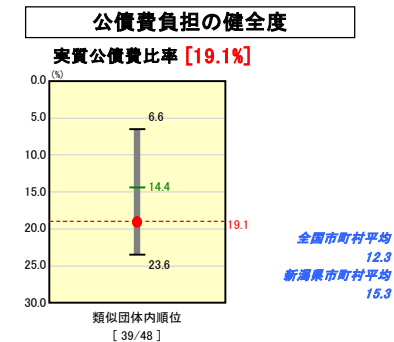
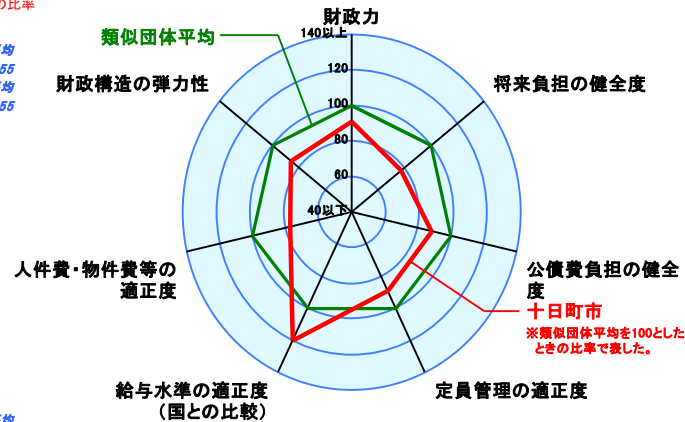
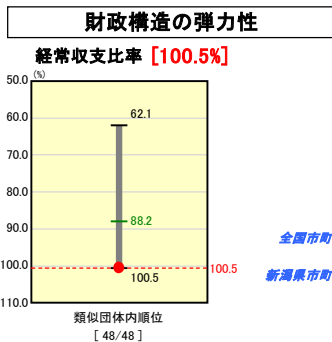
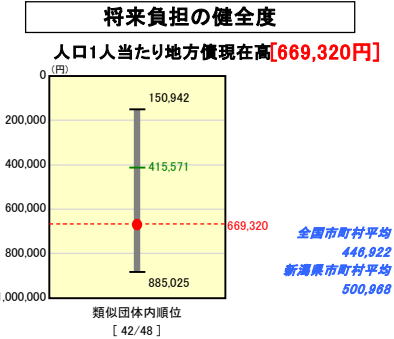
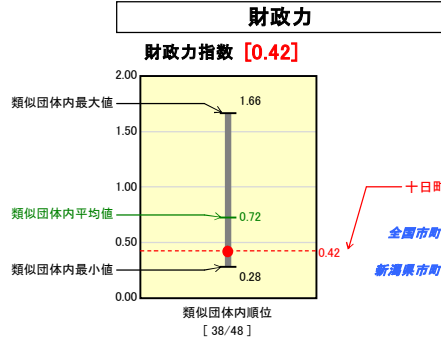


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

新潟県 十日町市

人口	61,701	人(H20.3.31現在)
面積	589.92	km ²
歳入総額	34,325,691	千円
歳出総額	33,193,090	千円
歳入総額	1,069,158	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 ※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 ※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
 財政力指数は、長引く景気低迷による税の減収などから0.42と類似団体平均を下回っている。今後も増収等歳入の増加は見込めないため、投資的経費の抑制や人件費の削減など行政コストの見直しを行うとともに増収以外の歳入の確保に努め財政基盤の強化に努める。

【経常収支比率】
 合併前における景気対策や地域振興のために普通会計の建設事業を積極的に進めたことにより公債費が高んでいることや、豪雪地であるために除排雪経費が多額のため経常収支比率が高くなっている。今後は「重点改革プラン」に掲げたとおり新規採用の抑制による職員数の削減(平成18年度より5年で57人削減予定)や、公債費負担適正化計画の確実な実施及び経常的な物件費の削減により職務的経費などの削減に努める。

【人口1人あたり人件費・物件費等決算額】
 市町村合併による職員数の増加、豪雪地帯のため除排雪経費(維持補修費)が類似団体に比して高いことから類似団体平均を大きく上回っている。今後は「重点改革プラン」に掲げたとおり新規採用の抑制や事務事業の効率化により人件費・物件費等の抑制に努める。

【人口1人あたり地方債現在高】
 合併前における景気対策や地域振興のための建設事業を進めたことにより、類似団体の平均を上回っている。公債費負担適正化計画の確実な実施による新規地方債の発行抑制及び計画的な繰上償還により現在の減少に努める。

【実質公債費比率】
 合併前における景気対策や地域振興のために普通会計の建設事業を進めたことと、広範囲にわたる簡易水道・下水道整備などの生活基盤整備により類似団体の平均14.4%を4.7ポイント上回っている。公債費適正化計画の確実な実施により公債費は年々減少し、平成25年度には協賛団体となる指標の18%を下回る17.9%を見込んでいる。

【人口1,000人当たり職員数】
 類似団体を若干上回っているが、勤奨退職者の増加と新規採用の抑制により数年後には類似団体並みになるものと予測している。

【ラスパイレス指数】
 平成18年、19年度の2年間、給与の特例減額(2%)を実施したことにより類似団体平均を下回っている。今後は時間外勤務手当の縮減等に努め、人件費全体の縮減を図る。